

序章

研究の背景・目的・概要

1. 研究の背景と目的

地球規模の課題が山積する今日の国際社会において、日本は国際社会の責任ある一員として、国際協力の分野でその地位にふさわしい役割を果たしていく必要がある。しかしながら、国連等の国際機関における邦人職員の数は、望ましい水準をはるかに下回っており、国際社会への人的貢献という意味で日本は十分な役割を果たしているとは言い難い。にもかかわらず、外務省の JPO 制度や JICA の青年海外協力隊事業への応募者数は、近年、著しい減少傾向にある。

また、教育再生懇談会の第四次報告でも、最近の「若者が『内向き志向』になり、外の世界に積極的に飛び出して行かなくなっているのではないか」との懸念が示されるなど、若い世代における海外への関心の低下が指摘されている。

こうした状況を踏まえ、一つの方策として、大学教育・研究活動の中で、国際協力の体験と教育プログラムを融合する取組みを推進し、意欲のある学生が自然に参加できるような高質な場を設定することにより、国際社会で活躍できる人材の土台作りと意識作りに取り組むことが望まれる。

そこで、本研究は、大学教育のなかに国連機関や国際援助機関等への海外ボランティアやインターンとしての派遣を融合するなど、グローバル化に対応する人材や国際協力分野で活躍できる人材の育成を図るために効果的かつ実施可能なプログラムについて、既存の大学の取組みを調査分析し、その意義と課題を明らかにすることで、政策的な提言を行うことを目的とする。

本研究では、国際協力などの分野においてグローバルに活躍することのできる人材を育成するために、原則として単位認定を伴うような、高質で優れた取組みを行っている国内の大学を調査対象とする。とくに、高度職業専門人の育成を目指して、積極的なプログラムを構築している大学について調査を行う予定です。具体的には、それらの大学における、①海外ボランティアと教育プログラムの融合事例と、②国際機関等インターンと教育プログラムの融合事例を取り上げ、それぞれのプログラムの効果や課題についての検証を行う。加えて、こうした教育プログラムの構築に先進的に取り組んでいる海外の高等教育機関の事例をいくつかみてみることで、国内の大学にとっても参考となる情報を提供したい。これらの実証研究を踏まえたうえで、より効果的かつ実施可能な教育プログラムを各大学が構築するために、いかなる政策支援が必要とされるのかについて考察を加える。

2. 研究組織

《研究総括》

北村 友人 名古屋大学 大学院国際開発研究科 准教授

《研究協力者》

浅野 英一 摂南大学 外国語学部 准教授
芦田 明美 関西学院大学 総合政策学部
乾 美紀 神戸大学 国際交流推進本部 特命准教授
加藤 雅春 広島大学 大学院国際協力研究科 国際協力コーディネーター
嶋川 明子 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 助教
喜多 悦子 日本赤十字九州国際看護大学 学長
鈴木 英輔 関西学院大学 総合政策学部 教授
關谷 武司 関西学院大学 国際教育プログラム室 准教授
鳥井 康照 桜美林大学 心理・教育学系 専任講師
馬場 卓也 広島大学 大学院国際協力研究科 准教授
中野 昌明 帯広畜産大学 連携融合事業推進室 参事役
藤原 章正 広島大学 大学院国際協力研究科 教授
船守 美穂 東京大学 国際連携本部 特任准教授
堀江 未来 立命館大学 国際教育推進機構 准教授
和栗 百恵 福岡女子大学 大学改革推進室 准教授

《研究アドバイザー》

大森 功一 世界銀行 南アジア地域担当副総裁補佐官
黒田 一雄 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授
杉村 美紀 上智大学 総合人間科学部教育学科 准教授

《研究助手》

赤田 拓也 名古屋大学 大学院国際開発研究科 博士前期課程
千田 沙也加 名古屋大学 大学院国際開発研究科 博士前期課程
坪井 雄一 名古屋大学 大学院国際開発研究科 博士前期課程

(氏名は各カテゴリー内において五十音順で記載)

3. 調査方法

本研究は、主に関係機関へのヒアリング調査ならびに文献調査（インターネット上の検索も含む）によってデータを収集した。とくに、今回の調査の特徴としては、実際に調査対象としたプログラムの運営に関わっている研究協力者によって行われた調査と、対象プログラムにとっての外部者によって行われた調査という、2つの異なる調査アプローチを採用した点にある。前者の場合は、調査対象プログラムに関する客観的な情報を整理するのみならず、実際にプログラムの運営に関わっている当事者が自分たちのプログラムを改めて見つめ直すことによって、現場の生の声を反映させることが可能になった。また、後者の場合は、外部者が中立的な立場からみることによって、より客観的な調査が可能になったと考えている。ただし、後者の場合においても、調査対象プログラムの関係者に対するヒアリング調査を行うことで、できるだけ現場の声も紹介することを心がけた。

今回の調査は、平成21年12月から平成22年3月にかけて実施した。

4. 調査対象機関

本研究では、「海外ボランティアと教育プログラムの融合事例」と「国際機関等インターンと教育プログラムの融合事例」に関して、以下の大学のプログラムに関して調査を実施した。また、グローバル人材を育成するために海外ではどのような取り組みが行われているのかという観点から、国内の大学にとっても参考となり得るであろう事例として、アメリカとスペインの大学についても調査を行うとともに、国際的なボランティア活動を推進している国連ボランティア（UNV）に関して調査を実施した。

海外ボランティアと教育プログラムの融合事例

- (1) 帯広畜産大学 フィリピン国酪農開発強化プロジェクト
- (2) 関西学院大学 国連学生ボランティア（UNV）
- (3) 摂南大学 外国語学部 浅野研究室
- (4) 日本赤十字九州国際看護大学 学生の海外研修
- (5) 広島大学 大学院国際協力研究科 ザンビア・プログラム
- (6) 早稲田大学 平山郁夫ボランティアセンター（WAVOC）

国際機関等インターンと教育プログラムの融合事例

- (1) 大阪大学 大学院国際公共政策研究科
- (2) 神戸大学 大学院国際協力研究科 国際公務員養成プログラム
- (3) 東京大学 工学部社会基盤学科／工学系研究科社会基盤学専攻 国際プロジェクトコース
- (4) 東京大学 新領域創成科学研究科研究科環境学研究系国際協力学専攻
- (5) 東京大学 農学部国際開発農学専修／農学生命科学研究科農学国際専攻

- (6) 長崎大学 大学院国際健康開発研究科 公衆衛生学修士コース
- (7) 名古屋大学 大学院国際開発研究科 国際協力型発信能力の育成
- (8) 広島大学 大学院国際協力研究科
グローバルインターンシップ (G.ecbo) 推進拠点プログラム
- (9) 立命館大学 大学院国際関係研究科 国際協力の即戦力となる人材育成
- (10) 早稲田大学 インターンシップ・プログラム

海外の高等教育機関・国際機関における実践事例

- (1) アメリカン大学 (American University) (アメリカ)
- (2) マドリッド自治大学 (Universidad Autónoma de Madrid) (スペイン)
- (3) 国連ボランティア (United Nations Volunteers: UNV) (ドイツ)